

## 運行管理者試験問題（旅客）

### 1. 道路運送法関係

問 1 道路運送法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認めるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、旅客の円滑な輸送を確保するための措置を講ずることを命ずることができる。
2. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
3. 一般旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数その他の国土交通省令で定める事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
4. 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

問 2 次の記述のうち、一般旅客自動車運送事業の運行管理者の業務として、正しいものはどれか。

1. 事業計画（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者にあつては、事業計画及び運行計画）の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
2. 事業用自動車に係る事故が発生した場合には、事故の発生日時等所定の事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において1年間保存すること。
3. 旅客に対する取扱いその他運輸に関する苦情を申し出た者に対して、氏名及び住所を明らかにしない者を除き、遅滞なく、弁明すること。
4. 自動車事故報告規則第5条（事故警報）の規定により定められた事故防止対策に基づき、事業用自動車の運行の安全の確保について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。

問 3 旅客自動車運送事業者における過労運転の防止に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき語句の組合せとして、正しいものはどれか。

事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（A）及び（B）を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

また、事業者は、乗務員が（C）することができるように、営業所、自動車車庫その他営業所又は自動車車庫付近の適切な場所に、休憩に必要な施設を整備し、及び乗務員に睡眠を与える必要がある場合又は乗務員が勤務時間中に仮眠する機会がある場合は、睡眠又は仮眠に必要な施設を整備し、並びにこれらの施設を適切に管理し、及び（D）しなければならない。

A	B	C	D
1. 拘束時間	休憩時間	有効に利用	活用
2. 勤務時間	休憩時間	疲労を回復	保守
3. 拘束時間	乗務時間	疲労を回復	活用
4. 勤務時間	乗務時間	有効に利用	保守

問 4 事業用自動車の運転者に対する点呼に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 乗務前の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無並びに道路運送車両法の規定による日常点検整備又は定期点検整備の実施について報告を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない。
2. 乗務後の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、当該の事業用自動車、道路及び運行状況について報告を求めなければならない。
3. 乗務途中の他の運転者から乗務を引き継いだ運転者に対する乗務後の点呼は、当該運転者が他の運転者から受けた通告の内容についても報告を求めなければならない。
4. 点呼を行い、報告を求め、指示をしたときは運転者ごとに点呼を行った旨並びに報告及び指示の内容を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければならない。

問 5 一般旅客自動車運送事業者が自動車事故報告規則に基づき国土交通大臣に報告しなければならないものとしての次の記述のうち、報告を要しないものはどれか。

1. 事業用自動車が動力伝達装置の故障により運行できなくなった。
2. 事業用自動車が踏切において鉄道車両と接触したが、負傷者は生じなかった。
3. 事業用自動車が走行中、出会い頭による衝突事故を起こし、双方の乗員4名に14日から30日間の通院による医師の治療を要する傷害が生じた。
4. 運転者がくも膜下出血により、事業用自動車の運転を継続することができなくなった。

問 6 旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行の安全及び旅客の安全を確保するために特定の運転者に対して行う特別な指導に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 事故惹起運転者、初任運転者に対する特別な指導は、安全運転の実技2時間を含む所定事項について合計6時間以上実施する。
2. 事故惹起運転者に対する特別な指導は、当該交通事故を引き起こした後再度事業用自動車に乗務する前に実施する。なお、外部の専門的機関における指導講習を受講する予定である場合は、この限りでない。
3. 初任運転者に対する特別な指導は、当該事業者において初めて当該事業の事業用自動車の運転者に選任される前に実施する。
4. 高齢運転者（個人タクシー事業者を除く。）に対する適性診断は、65歳に達した日以後1年以内に1回、その後75歳に達するまでは3年以内ごとに1回、75歳に達した運転者は、75歳に達した日以降1年以内に1回、その後1年以内ごとに1回受診させる。

問 7 旅客自動車運送事業の許可の取消し等に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者が道路運送法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく（A）又は許可若しくは認可に付した（B）に違反したときは、（C）以内において期間を定めて（D）その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。

- |    | A  | B  | C   | D   |
|----|----|----|-----|-----|
| 1. | 処分 | 条件 | 6ヵ月 | 自動車 |
| 2. | 指導 | 事項 | 3ヵ月 | 営業所 |
| 3. | 指導 | 条件 | 3ヵ月 | 自動車 |
| 4. | 処分 | 事項 | 6ヵ月 | 営業所 |

問 8 一般旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、許可を受けて乗合旅客を運送する場合を除き、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査し、かつ、当該経路の状態に適すると認められる自動車を使用しなければならない。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、指導主任者を選任したときは、当該指導主任者の氏名及び生年月日等所定の事項を営業所の所在地を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長に15日以内に届け出なければならない。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業者が指導要領による指導監督を行ったときは、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
4. 路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者は、主な停留所の名称、当該停留所の発車時刻及び到着時刻その他運行に必要な事項を記載した運行表を作成し、これを営業所に備え又は事業用自動車の運転者に携行させなければならない。

## 2. 道路運送車両法関係

問 9 自動車の登録等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 登録自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から30日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。
2. 臨時運行の許可を受けた自動車を運行の用に供する場合には、臨時運行許可番号標及びこれに記載された番号を見やすいように表示し、かつ、臨時運行許可証を備え付けなければならない。この場合において、臨時運行の許可の有効期間は、法令で定める特別な場合を除き、5日をこえてはならない。
3. 登録自動車の使用者は、自動車の用途を廃止したときは、その事由があった日から15日以内に永久抹消登録の申請をしなければならない。
4. 登録自動車は、国土交通省令で定めるところにより、自動車登録番号標及びこれに記載された自動車登録番号を見やすいように表示しなければ、運行の用に供してはならない。

問 10 自動車の検査等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があったときは、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。
2. 自動車の使用者は、自動車検査証の有効期間の満了後も当該自動車を使用しようとするときは、当該自動車を提示して、国土交通大臣の行う継続検査を受けなければならない。
3. 指定自動車整備事業者が交付した有効な保安基準適合標章を自動車に表示している場合であっても、自動車検査証を備え付けなければ、当該自動車を運行の用に供してはならない。
4. 検査標章には、国土交通省令で定めるところにより、その交付の際の当該自動車検査証の有効期間の満了する時期が表示されている。

問 11 道路運送車両法に定める自動車の日常点検に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき語句の組合せとして、正しいものはどれか。

自動車運送事業の用に供する自動車の（A）又はこれを運行する者は、1日1回、その運行の（B）において、国土交通省令で定める（C）により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、（D）により自動車を点検しなければならない。

- |    | A   | B   | C      | D   |
|----|-----|-----|--------|-----|
| 1. | 所有者 | 終了時 | 安全上の基準 | 目視等 |
| 2. | 使用者 | 開始前 | 安全上の基準 | 点検表 |
| 3. | 所有者 | 終了時 | 技術上の基準 | 点検表 |
| 4. | 使用者 | 開始前 | 技術上の基準 | 目視等 |

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車に備えなければならない非常信号用具は、夜間200メートルの距離から確認できる赤色の灯光を発するものでなければならない。
2. 一般乗合旅客自動車運送事業用自動車の前面ガラスの上方には、灯光の色が青紫色である灯火を備えることができる。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車には、後方に表示する灯光の色が白色である社名表示灯を備えてはならない。
4. 自主防犯活動用自動車（地方公共団体その他の団体が自主防犯活動のため使用する自動車であって告示で定めるものをいう。）には、青色防犯灯を備えることができる。

### 3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める用語の意義について、次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両通行帯とは、車両が道路の定められた部分を通行すべきことが道路標示により示されている場合における当該道路標示により示されている道路の部分を用いる。
2. 車両とは、自動車、原動機付自転車及びトロリーバスをいう。
3. 進行妨害とは、車両等が、進行を継続し、又は始めた場合においては危険を防止するため他の車両等がその速度又は方向を急に変更しなければならないこととなるおそれがあるときに、その進行を継続し、又は始めることをいう。
4. 路側帯とは、歩行者の通行の用に供し、又は車道の効用を保つため、歩道の設けられていない道路又は道路の歩道の設けられていない側の路端寄りに設けられた帯状の道路の部分で、道路標示によって区画されたものをいう。

問 14 駐車を禁止する場所（公安委員会の定めるところにより警察署長の許可を受けたときを除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両は、火災報知機から3メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
2. 車両は、人の乗降、貨物の積卸し、駐車又は自動車の格納若しくは修理のため道路外に設けられた施設又は場所の道路に接する自動車用の出入口から3メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
3. 車両は、消火栓、指定消防水利の標識が設けられている位置又は消防用防火水槽の吸水口若しくは吸管投入孔から5メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
4. 車両は、道路工事が行われている場合における当該工事区域の側端から5メートル以内の部分においては、駐車してはならない。

問 15 追越しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車は、トンネルにおける車両通行帯の設けられた道路以外の道路の部分においては、他の自動車を追い越してはならない。
2. 自動車は、道路標識等により追越しが禁止されている道路の部分においては、前方を進行している原動機付自転車を追い越してはならない。
3. 自動車は、道路のまがりかど付近、勾配の急な上り坂又は勾配の急な下り坂においては、他の自動車を追い越してはならない。
4. 自動車は、法令に規定する優先道路を通行している場合における当該優先道路にある交差点を除き、交差点の手前の側端から前に30メートル以内の部分においては、他の自動車を追い越してはならない。

問 16 車両等の運転者が道路交通法令の規定に違反した場合の措置に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき語句の組合せとして、正しいものはどれか。

車両等の運転者が道路交通法若しくは同法に基づく命令の規定又は同法の規定に基づく（A）に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の（B）の（C）に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の（B）が道路運送法の規定による自動車運送事業者、貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者であるときは当該事業者及び（D）に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

	A	B	C	D
1.	処分	使用者	業務	当該事業を監督する行政庁
2.	処分	所有者	指示	当該事業者の運行管理者
3.	条件	所有者	業務	当該事業者の運行管理者
4.	条件	使用者	指示	当該事業を監督する行政庁

問 17 道路交通法に関する次の記述について、誤っているものはどれか。

1. 道路交通法の規定により車両に取り付けられた放置車両確認標章は、当該車両の使用者、運転者その他当該車両の管理について責任がある者が取り除く場合を除き、何人も当該標章を破損し、若しくは汚損し、又はこれを取り除いてはならない。
2. 自動車（大型自動二輪車及び普通自動二輪車を除く。）の運転者は、道路交通法令で定めるやむを得ない理由があるときを除き、座席ベルトを装着しない者を運転者席以外の乗車装置（当該乗車装置につき座席ベルトを備えなければならないこととされているものに限る。）に乗車させて自動車を運転してはならない。
3. 自動車は、高速自動車国道又は自動車専用道路の本線車道においては、横断し、転回し、又は後退してはならない。
4. 自動車は、横断歩道（法令で定めるものを除く。）又はその手前の直前で停止している自動車がある場合において、当該停止している自動車の側方を通過してその前方に出ようとするときは、徐行しなければならない。

## 4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、その雇入れの日から起算して3ヵ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
2. 使用者は、労働時間が6時間を超える場合においては少なくとも45分、8時間を超える場合においては少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。
3. 使用者は、労働基準法及びこれに基づく命令の要旨、就業規則、時間外労働・休日労働に関する協定等を、常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、書面を交付することその他の厚生労働省令で定める方法によって、労働者に周知させなければならない。
4. 使用者は、労働者が労働時間中に、選挙権その他公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合においては、拒んではならない。

問 19 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、満18歳に満たない者について、その年齢を証明する戸籍証明書を事業場に備え付けなければならない。
2. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。
3. 使用者は、産後10週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後8週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。
4. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。

問 20 労働基準法の賃金、労働契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の80以上の手当を支払わなければならない。
2. 使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払い期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。
3. 出来高払制その他の請負制で使用する労働者については、使用者は、労働時間に応じ一定額の賃金の保障をしなければならない。
4. 使用者は、労働者の死亡又は退職の場合において、権利者の請求があった場合においては、7日以内に賃金を支払い、積立金、保証金、貯蓄金その他名称の如何を問わず、労働者の権利に属する金品を返還しなければならない。

問 21 労働基準法の就業規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、就業規則の作成又は変更について、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者の意見を聴かなければならない。
2. 就業規則には、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇に関する事項等所定事項を記載しなければならない。
3. 労働基準監督署長は、法令又は労働協約に抵触する就業規則の変更を命ずることができる。
4. 使用者は、使用する労働者の多少にかかわらず、就業規則を作成し、労働基準監督署長に届け出なければならない。

問 22 下表は、特定運転者（いわゆる高速バスの運転者）の4週間を平均した1週間当たりの拘束時間を示したものであるが、このうち、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に適合しているものはどれか。なお、「4週間を平均し1週間当たりの拘束時間の延長に関する労使協定」が存するものとする。

1.

4 週 間	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
4週平均の1週間 当たり拘束時間	64 時間	63 時間	64 時間	69.5 時間	62 時間	65 時間	70.5 時間	66 時間	64 時間	62 時間	71.5 時間	61 時間	68 時間

2.

4 週 間	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
4週平均の1週間 当たり拘束時間	64 時間	63 時間	64 時間	67 時間	62 時間	60 時間	71.5 時間	62 時間	63 時間	65 時間	70.5 時間	64 時間	66 時間

3.

4 週 間	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
4週平均の1週間 当たり拘束時間	64 時間	63 時間	64 時間	71.5 時間	61 時間	67 時間	64.5 時間	63 時間	62 時間	65 時間	70.5 時間	61 時間	72.5 時間

4.

4 週 間	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	第 6	第 7	第 8	第 9	第 10	第 11	第 12	第 13
4週平均の1週間 当たり拘束時間	64 時間	63 時間	64 時間	70.5 時間	62 時間	68 時間	63 時間	66 時間	62 時間	64 時間	71.5 時間	62 時間	66 時間

問 23 下表は、一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者であって隔日勤務に就くものの勤務パターンを示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準」という。)に定める拘束時間に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。ただし、「1ヵ月についての拘束時間の延長に関する労使協定」は存しないものとし、車庫待ち等を除くものとする。

日	始業時刻 (午前)	～	終業時刻 (午前)
1	7 : 00	～	
2		～	6 : 00
3	7 : 00	～	
4		～	4 : 00
5	8 : 00	～	
6		～	5 : 00
7	公休		
8	7 : 00	～	
9		～	7 : 00
10	9 : 00	～	
11		～	6 : 00
12	8 : 00	～	
13		～	5 : 00
14	公休		
15	公休		
16	7 : 00	～	
17		～	5 : 00
18	8 : 00	～	
19		～	5 : 00
20	公休		
21	8 : 00	～	
22		～	4 : 00
23	7 : 00	～	
24		～	7 : 00
25	公休		
26	公休		
27	8 : 00	～	
28		～	5 : 00
29	8 : 00	～	
30		～	8 : 00
31	公休		

1. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が4回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反している。
2. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が4回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反していない。
3. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が5回ある。また、1ヵ月の拘束時間が改善基準に違反している。
4. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が5回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反していない。

## 5. 実務上の知識及び能力

- 問 24 交通安全白書の平成21年中の道路交通事故に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。
1. 交通事故による死者数は、9年連続の減少となるとともに、過去最悪であった昭和45年の1万6,765人の3分の1以下とすることができた。
  2. 高速自動車国道及び指定自動車専用道路は高速走行となるため、一たび事故が発生すると被害が大きく、関係車両や死者数も多数に及ぶ重大事故に発展することが多い。このため交通事故発生件数に占める死亡事故件数の割合（死亡事故率）は、その他の道路より高くなっている。
  3. 自転車乗用中及び歩行中の死者数は、65歳以上の高齢者が他の年齢層に比べ圧倒的に多くなっている。
  4. 第1当事者の法令違反別の交通死亡事故発生件数は、最高速度違反が最も多く、次いで漫然運転、脇見運転の順になっている。
- 問 25 悪条件下の運転等に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。
1. 薄暮時には事故が多く発生するので、早めにライトを点灯し、他の自動車や歩行者等に自分の自動車の存在を知らせるようにする。
  2. 夜間、対向車線の自動車のヘッドライトを直接目に受けると、まぶしさのため一瞬目が見えなくなることがあるので、対向車のライトがまぶしいときは、視点をやや左前方に移して、目がくらまないようにする。
  3. 霧が発生したときは視界が悪くなるので、前照灯を上向きに点灯して、センターラインやガードレール、直前の自動車の尾灯を目安にし、速度を落として慎重な運転をするようにする。
  4. 夜間の走行中には、自分の自動車と対向車のライトで、道路の中央付近の歩行者が見えなくなること（蒸発現象）があるので、このような現象に注意するようにする。
- 問 26 運転者の健康管理等に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。
1. 近年、脳卒中や心臓病などに起因した運転中の突然死による事故が増加傾向にあるが、この脳卒中や心臓病などは病気の原因が生活習慣に関係していることから生活習慣病と呼ばれており、暴飲暴食や運動不足などの悪習慣が積み重なって発病するといわれている。
  2. 常習的な飲酒運転等の背景には、「アルコール依存症」という病気があるといわれているが、この病気は専門医による早期の治療をすることにより回復が可能とされており、一度回復すると飲酒しても再発することはない。
  3. かぜ薬や解熱剤には、眠気を誘う成分が含まれているものもあり、場合によっては、服用後は運転を見合わせることも必要である。
  4. 睡眠時無呼吸症候群は、睡眠中に呼吸が止まった状態（無呼吸）が断続的に繰り返される病気で、睡眠不足から運転中に強い眠気を感じる状態になることから、運転の仕事が続けていくためには、早期に医師の治療を受けることが必要不可欠である。

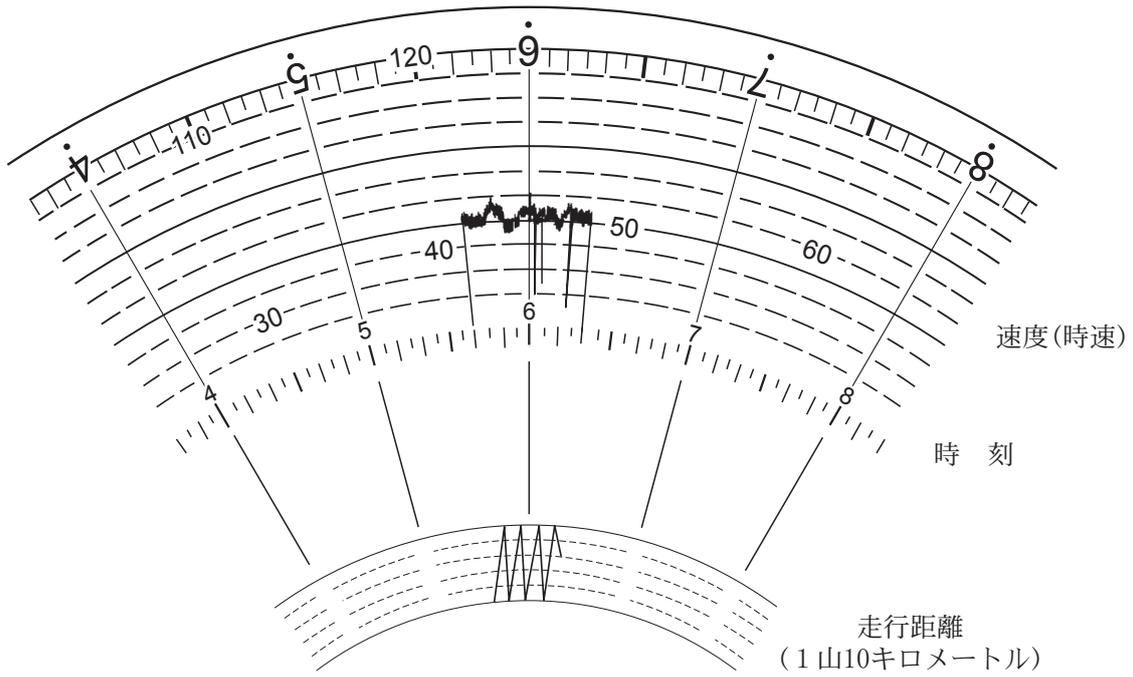
問 27 自動車の交通公害等に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

1. 我が国の二酸化炭素の排出量については、全体の約2割を運輸部門が占め、このうち約9割が自動車に起因することから、地球温暖化対策の推進のため自動車から排出される二酸化炭素の更なる削減が求められている。
2. 燃料電池自動車とは、炭素と酸素を化学反応させることにより直接に電気を発生させる装置を備え、かつ、その電力により作動する原動機を有する自動車をいい、二酸化炭素や有害なガスは発生するが、それらの排出量は極めて少ない。
3. ハイブリッド車とは、例えば、従来のガソリンエンジンと電気モーターを組み合わせた自動車をいい、走行の状況に応じてガソリンエンジンと電気モーターを作動させることで、通常のガソリンエンジン車よりも燃費効率が良く、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を抑えることができる。
4. 天然ガス自動車は、ガソリン車と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素及び光化学スモッグ、酸性雨などの原因となる窒素酸化物、炭化水素などの排出量が少ない。

問 28 自動車に働く自然の力と運転に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

1. 濡れた路面ではタイヤと路面との摩擦抵抗が小さくなるので制動距離が長くなる。
2. 自動車が正面衝突した場合は、当該自動車の速度だけでなく、相手方の自動車の速度を加えた速度（相対速度）での衝撃力が発生する。
3. 自動車が時速30キロメートルで障害物に衝突した場合の運動エネルギーは、その自動車が時速60キロメートルで衝突したときの2分の1になる。
4. 自動車がカーブを走行するときの遠心力の大きさは、自動車の重量及び速度が同一の場合には、カーブの半径が2分の1になると2倍の大きさになる。

問 29 下図は、自動車の運行記録計の記録紙を示しているが、この自動車の平均速度について、次のうち正しいものはどれか。

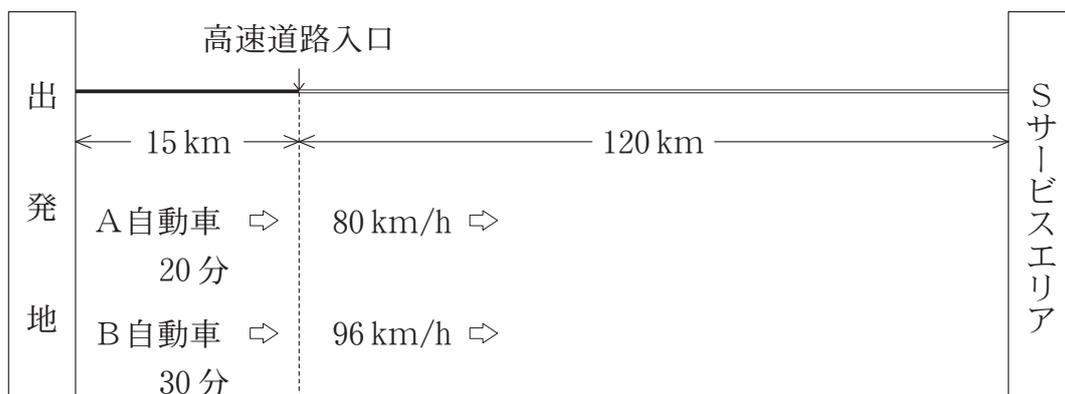


1. 時速 53.5キロメートル
2. 時速 54.5キロメートル
3. 時速 55.5キロメートル
4. 時速 56.5キロメートル

問 30 A自動車及びB自動車が、下図のように、同じ目的地に向けて同時に出発した。A自動車は20分後に高速道路に入り、平均時速80キロメートルで走行した。一方、B自動車は、途中数ヵ所の交差点の通過で遅れだし、30分後に高速道路に入り、平均時速96キロメートルで走行した。A自動車及びB自動車は、Sサービスエリアで休憩をとることとなっている。なお、出発地から高速道路入口までの距離は15キロメートル、高速道路入口からSサービスエリアまでの距離は120キロメートルであった。

この場合、

- ① A自動車が、発車後、Sサービスエリアに到着するまでの所要時間
- ② A自動車とB自動車が、それぞれSサービスエリアに到着するまでの所要時間の差について、次のうち正しいものはどれか。



- |     | ①      | ②  |
|-----|--------|----|
| 1 . | 1時間50分 | 5分 |
| 2 . | 1時間40分 | 5分 |
| 3 . | 1時間40分 | 8分 |
| 4 . | 1時間50分 | 8分 |

1. 道路運送法関係（8問）							
問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8
2	4	4	2	3	1	1	4
2. 道路運送車両法関係（4問）							
問9	問10	問11	問12				
1と3	3	4	2				
3. 道路交通法関係（5問）							
問13	問14	問15	問16	問17			
2	1	3	1	4			
4. 労働基準法関係（6問）							
問18	問19	問20	問21	問22	問23		
1	3	1	4	2	3		
5. 実務上の知識及び能力（7問）							
問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30	
4	3	2	2	3	3	1	

※解答は出題時のままの解答になります。